

ブース番号	出展団体名	問い合わせ用Email	ホームページURL	組織紹介	参加可能な農地や支援種別/提供する技術/製品/サービス
1	熊本県	ryuutsuaguri@pref.kumamoto.lg.jp	https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/73/	熊本県は全国有数の農業県であり、恵まれた自然環境のもと多様な農業が可能です。本県では、平成21年度から企業の農業参入を重要施策とし、専門部署「流通アグリビジネス課」企業参入・6次化支援班を設置し、スタートアップから参入後の営業まで、トータルサポートします。	熊本県は企業経営のノウハウを活かし、農業に挑戦している企業を支援します。参入の検討段階の計画づくりから農業経営まで、総合窓口としてサポート支援しており、農業経営に必要な機械・施設、加工施設等の独自の補助制度を設けています。また、本県は試験研究や技術指導機関も充実しており、市町村との調和や農地取得についてバックアップします。
2	公益財団法人 長崎県農業振興公社・佐世保市・南島原市	-	-	長崎県は、九州の西北部に位置しており、地形・自然条件を活かした多様な農産物が産出されています。令和5年度の農業産出額は1,590億円と全国第23位となっており、都道府県別順位でみると、ひわ（1位）、ばいしよ（2位）、夏たば（3位）、ばいしよ（3位）が産出順位上位に位置しています。	●長崎県の農業の概要や県内の参加可能な農地について情報提供します。 ●佐世保市においては、令和5年8月より農業参入企業に対する支援制度「農業参入企業等支援事業補助金」を創設しました。企業等が本市に農業参入する際、新規従業員の雇用に対する支援や農地の賃借料に対する支援を行います。
3	福岡県	nousui@pref.fukuoka.lg.jp	https://www.pref.fukuoka.lg.jp/soshiki/4700103/	福岡県は、温暖で適度な雨量に恵まれ、河川沿いに広がる肥沃な平野から山間地帯まで、変化に富んだ地形の中で、多様な農業が行われています。県では、福岡県農業振興推進機構等の関係機関と連携し、農業参入に関心のある企業等からのご相談に対応しています。	担当者による相談対応や各種情報提供等が可能です。 -参加する地域の検討等に関する相談対応 -本県農業に関する各種情報提供 など
4	大阪府「大阪農業つなぐセンター」	Nougyou@gbx.pref.osaka.lg.jp	https://www.pref.osaka.lg.jp/o120090/nosei/osakaagriinnovation/osakaagritunagup.html	大阪府では、「大阪農業つなぐセンター」を設置し、農業参入を促進する個人や企業への就業相談や専任支援を実施しているほか、ハートフルアグリ（無職農務）の推進、ポテンシャル等、農に関心のある企業と農業とのマッチング、半農・半農作業体験など個人や企業のライフスタイルに合わせた農業への参入を促進しています。電話 06-6210-9596	大阪農業は1haあたりの生産額が全国3位と、小さい面積でしっかり稼ぐことが特徴です。収穫量日本一の「しんげん」を始めた秋田野菜や、「いちじく」や「ぶどう」など果樹の生産も多く、大消費地という地利を生かした都市農業が盛んです。企業参入にも力を入れています。「大阪農業つなぐセンター」では専任支援を行い、農地のマッチングを実施しています。さらに、農地中間管理機構（一般財団法人大阪府みどり公社）にアグリバイザーを配置し、営業計画の作成指導や、参入後の経営相談等のサポートにも取り組んでいます。企業のみならず、流通網が発達し、販売先も多い大阪で農業しませんか！是非お電話を！電話 06-6210-9596
5	ぎふアグリチャレンジ支援センター	keieishien2@gifu-notiku.com	http://www.gifu-notiku.com/	岐阜県では「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を設置し、農業参入を促進する個人や企業への就業相談や専任支援を実施しているほか、ハートフルアグリ（無職農務）の推進、ポテンシャル等、農に関心のある企業と農業とのマッチング、半農・半農作業体験など個人や企業のライフスタイルに合わせた農業への参入を促進しています。電話 06-6210-9596	「ぎふアグリチャレンジ支援センター」では、農業参入に関心のある企業からの相談に対応しています。営業参入する場合は、参入候補市町村と調整し、参加可能な農地のマッチングを支援するとともに、活用できる各種補助事業の紹介も行っています。また、既に農業参入している企業や支援機関と連携し、セミナーや交流会等での会員相互の連携・情報交換等を行っています。
6	福井県 農林水産部 園芸振興課	engei@pref.fukui.lg.jp	https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/021037/syokubutsukojyo/syokubutsukojyo.html	福井県園芸振興課では、園芸（野菜、果樹、花き）の導入や規模拡大による経営発展、園芸産地の育成を目的に園芸振興に取り組んでいます。その中で、企業経営者の誘致による園芸産地の立地や契約栽培地の拡大、耐候性ハウスを導入した野菜の周年生産の拡大等を推進しています。また、園芸カレッジ等により新規就業者の育成を行い、就業者の確保に努めています。	福井県園芸振興課では、県内に完全人工光型の園芸工場を新設する企業に対し、本県の「園芸工場施設補助金」を活用して全額トラスの補助を行っています。補助対象経費としては、土地の取得費・造成費、工場等の建設費、機械・設備等の取得費を対象としています。補助率は、基本補助率（20%）に、正社員・正社員雇用給与水準や県外工場等の移転により加算することができます。また、園芸カレッジ等、園芸に関する企業と農業とのマッチング、半農・半農作業体験など個人や企業のライフスタイルに合わせた農業への参入を促進しています。また、園芸カレッジ等により新規就業者の育成を行い、就業者の確保に努めています。
7	石川県	minamide@pref.ishikawa.lg.jp	https://www.pref.ishikawa.lg.jp/nousei/jinzai/kigyosannyu.html	石川県では、農業の総合支援機関である「（公財）いしかわ農業総合支援機構」に限り、農地の確保、農業技術の習得、生産手段の整備 など	石川県では、農業の総合支援機関である「（公財）いしかわ農業総合支援機構」に限り、農地の確保、農業技術の習得、生産手段の整備 など
8	高山県/高山山間農地中間管理機構	anogyokei@pref.toyama.lg.jp	https://www.taff.or.jp/	高山山間農地中間管理機構では、農地の確保、農業技術の習得、生産手段の整備 など	高山山間農地中間管理機構では、農地の確保、農業技術の習得、生産手段の整備 など
9	農林水産省	gaku_suzuki000@maff.go.jp		農林水産省では、農地に関する制度や、各地域の相談窓口、参入時に活用できる支援策などを紹介しますので、お気軽にお立ち寄りください。	（農林水産省ホームページ） -企業等の農業参入について https://www.maff.go.jp/keiei/koukai/sannyu/kigyosannyu.html -農業経営支援策カタログ https://www.maff.go.jp/kobetu_nainaiten_pamph/180529.html
10	宮崎県	ninaitenochi@pref.miyazaki.lg.jp	https://www.pref.miyazaki.lg.jp/	宮崎県では、「日本のひなた」と呼ばれる温暖多様な気候、平地から山間地に至る変化に富んだ地形など様々な資源を生かした農業を展開しており、宮崎牛や完熟マンゴなど、全国に誇るブランド品目があり、農業産出額は全国第6位と、全国有数の食料供給地であり、重要な役割を担っており、今後さらなる農地の規模拡大や持続的な魅力あるみやざき農業の実現に向け、参入していただける企業の皆様をお待ちしています。	-農業参入の相談、事前の情報収集 -参入プランの作成 -農地の確保 -農業技術の習得、生産手段の整備 など
11	大分県 企業参入・支援室	a15550@pref.oita.lg.jp	https://www.pref.oita.jp/site/sannyu/	大分県は、企業の農業参入や農外農法人の誘致を積極的に推進しており、これまで400件以上の参入実績があります。農業参入に専任として、県内に「企業参入・支援室」を、県内各地域に「就業・参入支援班」を設置し、参入希望者から農地確保、営業計画作成、補助事業のご案内、現地視察のコーディネートなどご希望にあわせて対応いたします。農業参入をご検討の際は、お気軽にご相談ください。	【大分県独自の農業参入支援策】 -大規模園芸施設などの園芸補助事業に対する補助金加算 -集出荷施設改修費等の改修費用への補助 -トラクター等汎用機械の整備費用に対する補助 -参入後のアグリバイザー派遣・実証試験費用の補助など 大分県では温暖な気候を生かした園芸産地や、高標高地での高原野菜栽培、夏の気温差が小さい気候を生かした施設園芸など、一つの県の中でさまざまな気候や作型が可能なです。【大分県独自の園芸産地】 大分県では10ha規模の大規模園芸産地を整備し、園芸の産地形成を進める計画としており、集約化した農地の紹介ができます。基礎整備を伴った参入開始まで5～10年要しますが、品目や営農形態に適したオーダーメイド方式での基礎整備も可能です。また、すでにご紹介できる農地もございますので、ご相談ください。
12	佐賀県	agri-entry@pref.saga.lg.jp	https://www.pref.saga.lg.jp/kij00387855/index.html	佐賀県では、企業の皆様や円滑な農業参入を実現するため、「企業・法人参入推進チーム」を発足し、農情情報の提供等の個別対応やスピード感を持った参入支援に取り組んでいます。佐賀県農業をしませんか！	農業参入に最適な農地（1ha～20ha程度）や参入を支援する補助事業（施設園芸におけるハウスの建設、作付け品目に合わせたオーダーメイドの基礎整備、機械導入や6次化（加工品製造機械、商品PRに係る費用））等をご案内しております。さらに、令和年度からは「さが園芸888パートナー企業登録制度」を創設し、企業・法人参入推進チームが関わった参入企業には、登録証の贈呈や佐賀県ホームページでの紹介、初年度に農産物も相談に対応するバーナムトラスの活用等も取り組んでおり、充実したサポート体制で支援しています。
13	広島県 農林水産局 農業経営課	noukei@pref.hiroshima.lg.jp	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/81/sannyu-guide2025.html	広島県は日本の縮図と言われ、南は瀬内湾に面した柑橘産地から、北は瀬内川を挟んで多様な多様な農産物が生産されています。また、県内には、稲作を主体とした6次産業を推進する農産物加工施設が、高齢化に伴い手不足が深刻な課題となっており、スマート農業による省力化や担い手への農地集積と基礎整備の重点をおき、広島県内はもとより、県外からも担い手の参入の支援を行っています。	広島県では、農業経営課が窓口となり、県内外からの新規参入や規模拡大等を希望する企業の相談に対応しています。本県の農業参入を促進するための「ひろしま」新農業ビジネスを推進し、フルタイムで参入したい企業、本県の農業産物の活用や、農産物の担い手不足の課題など、特色豊かな本県農業を推進していただくための支援を行います。また、企業参入に前向きな市町村の積極的な参入を、市町と連携し「企業参入支援センター」を、市町村ごとに設置しています。企業の皆様は、お気軽にご相談ください。
14	島根県	kigyosannyu@pref.shimane.lg.jp	https://www.pref.shimane.lg.jp/industry/norin/nougyou/sannyu/	島根県では、水田園芸や有機農業等の新たな産地づくりに向け、独自の販路や高い生産技術を持つ、地域の農業者等と連携して産地化を図っていただける経営者や「地域をけん引する経営者」を支援し、当該産地を基盤的に推進しています。参入を検討する企業に対し、現地調査や試作に対する支援を行うとともに、地域農業の連携体制構築、参入時の補助事業活用や、参入後の課題解決支援等により、円滑な参入を後押しします。	自ら所有する出荷体制や販路、技術等を輸出し地域の農業者や農業者法人等に波及・共有し、地域の中心となつて産地化を図っていただく「地域けん引経営者」の参入を支援します。 【支援策】 ○地域をけん引する経営者確保対策事業 ア、法人設立支援 現地進出法人の設立経費を支援 25万円/法人 イ、雇用人材確保支援 地域けん引経営者が雇用人材確保に対して実施する実践研修経費を支援 60万円/人・年（将来的に農業法人を設立する強い意欲を有する場合120万円/人・年）（最長2年） ウ、事務所賃借費支援 事務所賃借料を支援 補助率1/2以内、補助上限60万円/年（最長2年） エ、経営開始活動支援 経営開始時の活動経費（試作研究、販路開拓等）を支援 補助率1/2以内、補助上限100万円/年（最長2年） ○地域をけん引する経営者確保等整備支援事業 県内での経営を開始するに当たって必要となる機械・施設等（園芸補助事業で対象とならないものに限る）の整備を支援 補助率1/3以内、補助上限50万円 ※メニューごとに採択要件あり
15	公益財団法人三重県農林水産支援センター	nouchi@aff-shien-mie.or.jp	https://aff-shien-mie.or.jp/	当センターは、「農林漁業の担い手の確保・育成及び経営発展」、「担い手農業者が生産性の高い農業経営を目指すための経営規模拡大や農地集積・集約の取組」を支援しており、県から農地中間管理機構の指定を受けています。また、企業・農業参入の相談を受け付けており、県、県農業改良普及センター、市町及びその関係機関と連携し、円滑に参入できるよう支援しています。	三重県は、気候は温暖で冬でも降雪は少なく、また中京圏・関西圏といった文化が異なる大都市圏の中間にある立地にも恵まれているため、販売の半径が広く、集約効果も期待できます。集約効果も期待できる有名人地産品も数多くあり、情報発信の場としても期待できます。さらに、産業界では、飲食やサービス業が占める割合が高いという特徴があり、農産物や食品を扱う事業者にはチャンスが多いです。企業の農業参入支援では、随時、農業参入に向けた相談対応、個別支援を行っています。また、農地の確保については農地中間管理機構と連携して支援しています。さらに、農地分野への新規参入や規模拡大等をめざす法人等を対象に「みえ農業ビジネスプラットフォーム」を構築し、県内農業ビジネスプラットフォーム創業者には優先的に農地を提供するほか、経営・技術・資金等の相談ができる充実したバックアップ体制を整えています。農業への参入希望またはご興味のある企業様におかれましては、ぜひ三重県にご相談ください。
16	静岡県農産物加工推進協議会	nougyoubiz@pref.shizuoka.lg.jp	https://www.shizuoka-nk.or.jp/entry/	静岡県では、農業参入を希望される企業の皆様をサポートいたします。ぜひ御相談ください。 -農業参入計画の作成支援 -市町との連携による農地情報の提供や現地視察の受入れ -農地中間管理事業を活用した農地賃借支援 -施設整備の際の補助事業活用支援 -農地所有資格法人の設立支援 -静岡県農業参入法人研究会でのネットワークづくり、情報共有	静岡県では、農業参入を希望される企業の皆様をサポートいたします。ぜひ御相談ください。 -農業参入計画の作成支援 -市町との連携による農地情報の提供や現地視察の受入れ -農地中間管理事業を活用した農地賃借支援 -施設整備の際の補助事業活用支援 -農地所有資格法人の設立支援 -静岡県農業参入法人研究会でのネットワークづくり、情報共有
17	長野県・公益財団法人長野県農業開発公社	noson-chiei@pref.nagano.lg.jp	https://www.pref.nagano.lg.jp/noson/kensei/soshiki/soshiki/kencho/noson/	長野県は、①昼夜の寒暖差が大きい、②霜が降りやすい気候、③湧き出る水や豊かな土壌に恵まれた自然環境、④標高300m～1,100mの高差がある谷間/山間部の農業など、といった特徴があり、様々な農業生産に取り組んでいます。東京、中国、関西などいづれからアクセスしやすい地域です。市町村や関係機関と連携し、企業の農業参入を支援します。	-農地中間管理機構（長野県農業開発公社）による農地賃借の推進 -県庁農林課や県下10の所にある農産物加工センターで農業参入の相談に対応 -農業農村支援センターでは技術指導も対応 -参入を希望する市町村（農業委員会）との仲介も対応
18	山梨県	ninaite@pref.yamanashi.lg.jp	https://www.pref.yamanashi.jp/ninaite/index.html	山梨県では、企業等新たな担い手として位置づけ、農業への参入を積極的に支援しています。専任スタッフを配置し、企業への訪問、営業計画の作成支援、農業参入セミナーの開催等を通じて、積極的に企業を誘致しています。さらに、関係機関と連携を取りながら、農業経営、農地の確保、栽培技術の習得支援等を行っており、受け入れ地域の調整も含めて、ワンストップ窓口で随時相談を受け付けています。	企業が農業に参入する際の様々な課題に対して、山梨県では農業参入スタッフを中心となり、関係機関と連携を取りながら、農業経営方針の策定支援、農地の確保、栽培技術の習得、さらに必要に応じた補助金や融資制度の活用など、参入農地に向けたサポートを行っています。また、農業参入を目指す企業の生産基礎整備を支援する、担当者の「やまなほ」担い手サポート農地整備事業（企業等の農業経営推進支援モデル事業）を実施しています。この事業では、農産物の排水施設や農道、区画整理、換地・交換先などが対象で、事業費の50%以内を補助します。山梨県は地域ごとに標高差が大きく、気象条件も変化するエリアのため、企業とのニーズに合わせた栽培環境や農地のご紹介ができます。農地の確保にあたっては、市町村や農業振興公社と連携し、地元との調整を行いながら、農地中間管理機構事業を活用して賃借を支援しています。
19	栃木県	agriinfo@pref.tochigi.lg.jp	https://www.pref.tochigi.lg.jp/g04/index.html	栃木県は、①日本列島のほぼ真ん中に位置する栃木県、東京から東京都都市圏までの距離は約90km、JR東北新幹線を利用すれば約50分アクセスできます。本県の農産物は主に大消費地である東京圏へ供給しており、流通面からも大きなアドバンテージを持っています。また、那珂川や鬼怒川、渡良瀬川等の豊富な水資源、肥沃な大地、長い日照時間など、農業に適した条件が揃っています。	地域農業を担う認定農業者や集落営農組織が不足する地域における新たな担い手としての企業参入を支援しています。 -参入希望企業等のワンストップサービス相談（農地、金融制度、各種支援施策の情報提供等） 市町により支援内容が異なります。 -農地のあせん -住居のあせん -農業用機械・施設導入等
20	茨城県	sannyu@pref.ibaraki.lg.jp	https://www.sannyu.pref.ibaraki.jp/	「茨城県農業参入等支援センター」は、企業の農業参入や、農外農法人の茨城県への参入に関する相談を受け付けています。初期の相談から、農地情報の提供や現地案内等を行っています。茨城県庁17階、農業経営課内に設置しており、開庁時間（原則平日8:30～17:15）に相談窓口を開いております。是非、ご一報ください。	農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化するなか、農業分野の新たな担い手として「企業」の農業への参入が注目されています。しかし、企業にとっては、農地探しから地権者との交渉、生産の安定化など、農業経営が軌道に乗るまでは、さまざまな面で克服すべき課題があり、農業への参入が容易ではないことも事実です。茨城県農業参入等支援センターでは、「何らから検討すればよいかわからない」といった初期の相談から、本県への農業参入に至るまでの様々な課題について、関係機関と連携して支援を実施しています。 【支援内容】 ①初期相談対応 参入要件や主要作物の経営指標の情報提供等初期の相談にお答えいたします。 ②農地マッチング 候補地の紹介から市町村との顔合わせまですべてのステップを一貫して支援いたします。 ③補助金活用支援 参入計画にふじ、活用できる可能性のある補助事業をご紹介したうえで、申請受付を担当する行政機関との調整を実施します。

21	福島県	nouyouinaite@pref.fukushima.lg.jp	https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36021c/	冬期温暖で日照時間のある浜通り、気温の比較差に恵まれた会津、東北自動車道や新幹線など交通の便に恵まれた中通りなど、地域の特徴を生かした多様な農業が営まれています。去冬より東日本大震災からの復興を目指し、新たな農業基地を目指した取り組みも始まっています。米を始め、日本一を誇る夏秋キュウリのほかトマトやアスパラガスなどの野菜、種や梨、あんぽ柿等の果樹など、栽培品目が多彩なことも本県の特徴です。	主に営農再開が進む浜通り地域等への企業参入に対する農地や支援策の案内。 <ul style="list-style-type: none"> 福島県農産物産出促進基金 被災地域において、営農再開に向けた取り組みを行う場合に必要となる農業用機械、施設等の導入に要する経費を助成（補助率：3/4以内） 補助対象となる経費の上限 原則1,000万円（市町村が特認する場合の上限額3,000万円） ふくしま産業復興雇用支援助成金 被災地域等で県指定の産業クラスターとして被災復興の雇用に関する費用を最大3年間助成 <ul style="list-style-type: none"> ・フルタイム労働者：最大225万円/年・短時間労働者：最大110万円/年 ○福島復興再生特別措置法及び東日本大震災復興特別区域法に基づく復興特別の特例 <ul style="list-style-type: none"> ・道県別復興雇用者雇用促進助成金、給付支給額の一定割合を税額控除 ・機械、装置、建物等の投資に係る特別償却または税額控除 ・ふくしま産業復興投資促進特別区域の復興産業クラスター区域内で新規立地新設企業の法人税を復興5年間免除 ・地方税の課税免除または不均一課税による措置。 ※詳細はHPで御確認ください なお、令和8年度以降の事業は調整中。
22	高知県	160601@ken.pref.kochi.lg.jp	https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2025013100255/	高知県では、地域農業の振興と担い手の確保を力を入れて、地元と協働した企業参入を支援し、平成27年度から支援メニューを充実して取り組みを進めています。これにより、企業が新たな地域の担い手として地元の人材を積極的に雇用するなど、地域の基幹品目の生産量、生産面の維持が図られています。県の支援を通じて、平成27年度から令和6年度にかけて本県に企業参入した企業は12社です。	<ul style="list-style-type: none"> ・参加可能な農地は企業の意向に応じて、農業参入の計画作りを支援しながら、市町村や農業委員会と連携して農地確保に向けた地元調整などを支援します。 ・ハウスや生産関連施設の設備については、国庫事業と高知県単独事業の活用を支援します。 ・農業技術については、これまでの「経験・勘」から「データ駆動型農業」への転換を図り、推進しています。県が構築したデータ連携基盤の「データ連携SAWACHI」により、ハウス内環境データや出荷データ等の分析、最新の生産者の状況を見ながら改善に向けた情報共有のネットワーク作りを行う新たな営農指導体制を構築しています。また、県の研修施設（農業いっしょ育成センター）を利用して、農業の知識や技術を学ぶことができます。 ・県の専門スタッフが栽培技術や農業経営などの指導を実施しており、技術面でもサポートします。また、今後の事業展開や課題についても相談を受け付けます。
23	埼玉県	a4040-05@pref.saitama.lg.jp	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0903/kigyosannnyu/index.html	埼玉県では、様々な気候や恵まれた水利条件により、各地域で多様な農業が開発されています。さらに、大消費地である東京都に隣接し、多くの食品関連企業が立地するなど、農産物の販売機会にも恵まれています。本県は、平成21年度の法改正を契機に企業を新たな農業の担い手と位置づけ、「企業等農業参入相談窓口」を開設しました。県が「担い手」として企業を新たな農業の担い手と位置づけ、企業等農業参入相談窓口となり、関係機関と連携して、企業や農業法人の農業参入をお手伝いいたします。県が「担い手」として企業を新たな農業の担い手と位置づけ、企業等農業参入相談窓口となり、関係機関と連携して、企業や農業法人の農業参入をお手伝いいたします。	<ul style="list-style-type: none"> ・推進員及び担当職員が農業参入のご相談から農地の借入まで一貫してサポートいたします。また、今年度から新たに補助事業を創設しました。 ・農業参入の検討段階で必要な農地情報収集等のサポート ・農業参入計画書の作成支援 ・県内の既参入企業の事例紹介、視察等のサポート ・農地の適正な賃借、農地賃借手続き支援 ・遊休農地の整備に要する経費支援（補助金）
24	宮城県	noseise-k@pref.miyagi.lg.jp	https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/nosin/nougyoukigyosannnyu.html	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県は、政令指定都市仙台を抱え、人口約220万、東京の北東約300kmに位置しています。 ・県中央には東北自動車道が走り、仙台空港と仙台空港南、アスパラ完結が完了されています。 ・県では令和12年度までに園芸産出額倍増を目指す第3期みやぎ食と農の振興条例基本計画を策定。東北地方でも比較的温暖で日照量が多い自然条件を活かし、先進的施設園芸や大規模園芸の振興に力を入れています。 	<ul style="list-style-type: none"> 【支援制度等】 ・県内で大規模園芸施設を新設、増設する際最大2億円の交付を受けられるみやぎ大規模施設園芸立地助成金など、機械・施設の整備・導入を支援する県独自の補助事業を用意しています。 ・東日本大震災復興特別区域法に基づく、宮城県民営投資促進特別区域（農業版）により、沿岸部9市町の復興産業クラスター区域内で復興に寄与する事業（新規投資や被災者雇用等）を行う場合、県の指定を受けると、税制特例を受けられます。 【支援体制】 ・農業参入に関心がある企業様と宮城県内市町村とのマッチングについてワンストップでサポートします。地域との距離を問わずに参入を支援します。 ・参加可能な農地について、市町村と連携しながら情報提供いたします。 【技術支援】 ・宮城県農業・園芸総合研究所では、省営園芸制御機器を備えた施設で、宮城県に先進的園芸制御技術を開発し、研究実証を積極的に広げ普及しています。 ・生産者と関係機関等によるみやぎ大規模園芸技術交流ネットワークにより、生産技術・先進技術の定義に向けた情報共有・技術支援を行っています。
25	北海道-北海道農業公社	noseikei1@pref.hokkaido.lg.jp	北海道 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hs/kei/北海道農業公社 https://www.adhokkaido.or.jp/	北海道：企業の皆さまの農業参入や農業・農村地域との連携した取組を行っていただくの相談窓口として、「農業経営・企業連携サポート室」では対面・電話・オンラインにてご相談に対応しています。北海道農業公社：農地中間管理機構に指定されており、機械を通じた農地の賃借の相談に対応しています。	北海道は地形的に大きな広がりを持ち、気象や土地条件が地域により異なることから、各地域において特色ある農業が開発されており、農産物ごとの産地が異なります。北海道への農業参入だけでなく、農業・農村地域との連携した取組についてご関心ある場合や検討されている場合は、まずは「農業経営・企業連携サポート室」へご相談ください。
26	岡山県、公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団	soujirou_aoe@pref.okayama.lg.jp	http://www.pref.okayama.jp/soshiki/49/http://ninaiteokayama.or.jp/	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁直営企業は、相談の総合窓口として、関係機関や市町村、関係団体等と連携し、情報提供や経営計画等相談、地域との調整、補助事業等の紹介を行っています。また、担い手育成財団にある農地中間管理機構業務推進本部や市町村と情報共有を図りながら、農地の確保・取得を支援しています。 ・農業普及指導センターでは農業技術等も支援し、岡山県農業経営・就業支援センターでは課題解決に向けた経営支援を行っています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山県は、瀬戸内海と中国山地に挟まれ、温暖で晴れの日が多いことから「晴れの国」と呼ばれています。中国山地を水源として瀬戸内海に注ぐ大山河（吉井川、旭川、高梁川）は良質な水を含み、台風接近回数も少なく、地震もほとんどないため、自然災害リスクの少ない安定した農業経営が可能です。 ・農業の特色としては、米、畜産（鶏卵、生乳、肉用牛、ブリーダー）、園芸（ぶどう、桃、なす、トマト）と多様な作物に取り組んでおり、特に園芸品目は品質の高さでも知られています。 ・農地については、希望する条件に合った担当市町村と連携を仰ぐことが、対応させていただきます。
27	千葉県	nou-sannnyu@mz.pref.chiba.lg.jp	http://www.pref.chiba.lg.jp/ninaite/kigyosannnyu/hand-book.html	千葉県は、全国第4位の農業産出額を誇る農業県です。落花生、日本なし等の産出額が全国1位であるほか、米や畜産、花きや木竹などの生産も盛んです。県の内陸部は関東平野に覆られた肥沃な台地、北東部の沿岸部は冬暖かな夏涼しい海洋性気候で、南部は温暖な環境が特徴です。また、大消費地に近く、成田空港、東京湾アクアラインや圏央道の開通が進み、海外への輸出や流通販売に良い条件が揃っています。	千葉県では、今年度、農林水産部農地・農村課内に企業農業参入支援グループを創設し、総合窓口として、農業参入を希望する企業の方々の相談を支援するとともに、市町村等と連携しながら、企業に紹介可能な農地情報の開拓を行っています。また、県内10カ所の農業事務所が栽培技術等の相談に対応しており、関係機関との連携により、企業の方々が安心して千葉県に参入し、営農活動を継続していただける支援体制の構築を進めています。千葉県への企業参入・事業の拡大等について、お気軽にご相談ください。
28	群馬県	noukouka@pref.gunma.lg.jp	https://www.pref.gunma.jp/page/9150.html	群馬県は、標高差のある耕地、大消費地に近い立地条件、日照量が多くなるなどの特徴があります。この特徴を活かし、トマト、大豆、なす、ぶどう、いちご、なでいも、きゅうり、レタス等の野菜、りんご、ぶどう、なし、さや豆等の果樹、パスタ、スプレーヤー等の花き、こんにゃくなども、多彩な農産物が生産されています。	群馬県での農業参入に興味のある企業の方の相談を随時受け付けています。具体的な計画のない場合から、営農計画が決まっている場合まで、要領内容に応じて積極的に対応いたします。営農計画が決まっている場合、農地の確保を希望する場合は、企業参入に積極的な市町村との連携を行います。
29	青森県、公益財団法人あおもり農業支援センター	nouchikatsuyou@pref.aomori.lg.jp（青森県）aomori@aomori-nogyoshien.jp（支援センター）	https://www.nounavi-aomori.jp/start/kigyou（青森県）https://aomori-nogyoshien.jp/（支援センター）	<ul style="list-style-type: none"> ■青森県（農林水産部構造政策課） 企業の農業参入の推進のほか、農地利用集積・集約化の推進、新規就農者の育成・確保、グリーンツーリズムの推進など、農業構造政策に関する業務に取り組んでいます。 ■公益財団法人あおもり農業支援センター（農地バンク） 青森県内における農地の利用調整と集積・集約の促進（農地中間管理事業等）や農業の担い手の確保・育成等に取り組んでいます。 	<ul style="list-style-type: none"> ■参加可能な農地 農地バンクで青森県内の離農する農家等から農地の貸付希望を受け付けているほか、各市町村農業委員会でも農地情報（貸付希望、売却希望）を提供しており、青森県内で広く参加可能な農地があります。 （県では、今年度中に市町村が把握する農地情報を公開するウェブサイトを開始予定。） ■主な支援策 【栽培や農業経営】 ・構造政策課県内6カ所にある地域振興局に、農業参入の相談窓口を設置し、農業参入に関心のある企業からの相談に随時対応するとともに、企業からの要望に応じて、栽培技術の習得等を支援するアドバイザーの派遣を行っています。 【商品開発】 ・食ブランド推進推進課のほか、県内6カ所にある地域振興局に、食産業に関する相談窓口を設け、新商品に関するアドバイザー、補助事業や融資制度の紹介など、青森県産食材の商品化やサポートを行っています。
30	株式会社日本政策金融公庫	-	https://www.jfc.go.jp/	農林漁業の「天候などの影響を受けやすい収益が不安定」「投資回収に長期間を要する」といった特性を踏まえ、食料の安定供給の確保または農林水産業の持続的かつ健全な発展に資する長期の資金を供給しています。	新たに農業経営を開始する方、新たに農業に参入する方、認定新規就農者の方にご利用いただける「青年等就農資金」をはじめとした各種融資制度や情報提供に取り組んでいます。
31	タキイ種苗株式会社	takii-houjin@takii.co.jp	https://www.takii.co.jp/	野菜や花・牧草等の種子を販売している種苗（しぼり）会社です。日本国内や世界各所の自社農場にて品種改良を行っており、気味や色に加えて機能性成分が豊富な野菜、病気に強い種物の開発を行っています。また、肥料や培土、ポリ鉢からバイオマスまで農業に関する資材も取り扱っています。	農業経営において栽培する品種は重要なポイントになります。数千種類の取扱品種の中から、要望に沿った野菜の品種・品種改良のノウハウや「産地」を支援させていただきます。大粒の種子一つをとっても、タキイは栽培・地域に合った最適な品種を提案します。また、青果として利用するか？ 漬物物として利用するか？ 等々、用途に併せて品種を提案する必要があります。種子とノウハウ観点から種苗の農業参入のお手伝いをさせていただきます。
32	つくばアグリ株式会社	弊社Webサイトより、お問い合わせをお願いいたします。（Emailは非公開）	https://tsukuba-agtech.com/	弊社は「日本の食と農を世界に広げる」を理念として、農林水産省や国際協力機構（JICA）等の公的機関からの受託などにより、国内外で農業関連調査や民間企業との事業支援を行っています。現在は日本政府の事業で、農業スタートアップの支援も実施中です。農業参入には多くの課題が伴うため、弊社のような外部専門家の伴走支援が必須です。農業・農村開発業務の実績と知見を活かし、伴走支援を提供します。	農業は植物や動物という「生物」、気象や土壌などの「自然」を相手にする極めてユニークな産業です。そのため、農地や農地の条件、作物の選択、プランニングなどにより売上と利益が大きく変わります。特に大きな課題は生産した農産物の販路開拓であり、総合的な営農設計のノウハウ、特に工業的モデルでは対応が困難な点が多く存在します。そのため、農業分野に精通した専門家の支援が不可欠です。弊社は農業工学分野の専門家として、国内外の農業系関連企業様の事業支援活動を積極的に行っており、その知見を活かして農業参入を検討される企業様をサポートします。本格的に農業参入を検討されている民間企業様には、初回オンラインで30分の無料コンサルテーションをご提供いたします。さらに農業参入2025「参加者様の体験として、必要に応じて農地などの現地視察も対応可能です」（農産は依頼者様負担）。有料コンサルテーションでは農業参入の課題整理、農地確保に伴う周辺農家への働きかけや課題抽出、法制度や農地取得の事前情報調査、国内外の販路開拓、人材・ノウハウの確保の方法、初期投資から収益までの長遠な展望など、包括的な支援を行います。
33	株式会社 誠和。	noreply@seiwa-td.jp	https://www.seiwa-td.jp/	誠和は、施設園芸業界の最先端型メーカーです。「誠和のこだわり」は、私たちの工場技術・栽培技術・製品開発、施設設計を集約したノウハウを駆使して、生産者のみなさまに作物の高い収益・品質を実現できるハウス内環境を提案することであり、ハードウェアの企画・設計から生産物の流通・販売までトータルで考えたフロントメーカーを目指しています。	施設園芸への新規参入を検討している個人・法人様に向け、栽培技術の研修からハウスの設計・建設、就農後の生産物の販売支援といった体系的な農業参入サポートのご紹介。新規参入の事業検討を支援する、施設園芸における暖房、CO2施用に必要なコストが削減可能なソリューションソフト。
34	株式会社日本農業	kaizen@nihon-agri.com	https://nihon-agri.com/	株式会社日本農業は、「日本の農業で、世界を驚かす」を掲げ、農産物の生産から販売・輸出までを一貫して手がける企業です。高密度栽培などの先端技術導入による生産性向上と、独自ルートでの海外輸出を組み合わせた垂直統合モデルが特徴です。また、さらなる高付加価値作物を中心に物流改革も推進し、日本の農業を「儲かる産業」へ転換することを目指しています。	<ul style="list-style-type: none"> ■新規農業参入支援サービス「ニナノバ」のサービス紹介 株式会社日本農業は、「儲かる農業」の実現を全面的にサポートする農業支援サービス「ニナノバ」を展開しています。本サービスは、新規参入を検討中の企業様や収益向上を目指す生産者様を対象に、事業の立ち上げから開業後のオペレーション、販売までを一貫してサポートするワンストップサービスです。 従来の約3割の収穫量を達成するほどの高効率栽培や、ぶどう、なし、ももでの早期多収、省力化農法、初期投資を大幅に削減可能な韓国式ハウスなど、コストを削減しつつ生産性を最大化する技術をご提案します。また、独自の輸出ネットワークを活用した「出口戦略（販売）」も強力なバックアップいたします。 既に農業未経験の複数企業様にもご導入いただき、多様な品目で農業事業の展開をサポートしております。知見がない状態からでも安心して取り組める体制で、持続可能な競争力のある農業ビジネスの構築を支援いたします。
35	サグリ株式会社	customer@sagri.co.jp	https://sagri.tokyo/	弊社は「人類と地球の共存を実現する」というビジョンのもと、衛星データ×AIといった先端技術を活用し、農地の見える化や防災社会の実現に向けた取組を進めております。主なサービスとして耕作放棄地を抽出する「アグアグ」、作物分類を推定する「テラバ」、農地マップを推進する「ニナノバ」等を開発しており、テラバを通じて農業・環境分野の課題解決と新たな価値の創出に取り組んでいます。	農地マッチングサービス「ニナノバ」は農地のあらゆる情報を可視化することでマッチングにつなげるサービスです。具体的にはデジタル地図を活用することで、農地区分、地形的な情報（かけ地率や傾斜率等）やサグリの独自の技術である耕作放棄地率のほか、農地所有者の意向、年齢、後継者の有無等の可視化が可能です。自治体向けには、まずは地域を可視化し、担い手の誘致を促す場所を決め、その地域の情報（意向や年齢等）をさらに充実させ、そこに沿った誘致活動を行う等の取組を行っています。一方で農地・人への参入に対しては、「欲しい・借りたい」「貸したい・買いたい」農地のある方に対し「ニナノバ」登録フォームに登録いただき、それと併せてニーズやマッチした農地をお声かけするほか、自治体と連携し、担い手を誘致したい地域を特定した場合には、その地域を希望する方等がお声かけマッチングに取り組んでいただく予定です。現在は富山県や広島県の自治体様と連携しており、それら地域に限定して紹介が可能です。
36	大和証券グループ本社（株）	daiwa_info@daiwa.co.jp	https://www.daiwa-grp.jp/daiwa/	大和証券グループ本社のグループ企業として2018年11月に設立。自社で農園子会社を通じてオンライン型大規模施設園芸によるトマト（大分県1ha）、パプリカ（静岡県3ha、北海道2.3ha）の生産、販売、加工品開発を行っています。このノウハウを結集し、2023年6月より「伴走型農業コンサルティング」として、農業参入支援、農業事業の推進サポートのサービスを立ち上げました。	<ul style="list-style-type: none"> ・農業参入の検討から、実際に生産・販売活動軌道に乗せるまでワンストップで伴走します。また、農業参入後の事業継続にかかる支援や、諸事情による撤退、生産設備譲渡についてもご相談が可能です。 ・農業事業参入にかかる事業構想立案 ・生産立地の探査、選定 ・参入手段としてのM&Aプロセスの伴走 ・補助金取得 ・（主に大規模施設園芸による）生産設備設計から工場までのマネジメント ・（主に大規模施設園芸による）竣工後の設備運営、農産物の栽培・生産指導 ・青果物の販売支援 ・加工品開発支援
37	ネクストイノベーション株式会社	info@next-innovations.net	https://next-innovations.net/	営農型太陽光発電と施設園芸のノウハウを融合した次世代農業設備「アグリソーラーハウス」の設計・製造・販売を一貫して行う企業です。自家消費型モデルによる電力削減と高収益な環境制御を実現し、農園以下多機能施設型太陽光発電の活用も取組むほか、持続可能な収益性の高い農業インフラの構築を目指しています。	当社の主力製品である太陽光パネル一体型施設園芸ハウス「アグリソーラーハウス」は、日本全国の農地（園地・施設園芸地・耕作放棄地）で導入可能です。特に電気代高騰や労働力不足に直面する施設園芸農家、農地再生を進める自治体・農業法人に適しています。自家消費型モデルでは電力削減・環境制御・作業効率向上を実現し、売電モデルではPPA契約に対応します。農業IoTシステム「アグリネット」はAI機能の搭載を予定しており、データによる営農最適化を支援します。多機能施設園芸コンテナ「アグリボックス」は、温度管理・排水・換気・肥料と根菜の2way対応・培地・培土の自由選択など、高度な栽培環境を備えています。関連会社ありビジネス（株）と連携し、ハローから栽培指導まで一貫したソリューションを提供します。